

がかい

杉並区議会だより

NO.196

平成21(2009)年1月1日発行

発行/杉並区議会 編集/杉並区議会事務局 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 FAX5307-0695

お知らせ

区議会を傍聴しましょう!

今年の第1回定例会は2月13日(金曜日)に開会します。14日(土曜日)も本会議を開催する予定です。

ぜひ、本会議場で生の議会をご覧ください。

(開2月6日以降に区議会事務局へ)

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/

携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/

迎春

2009年

今年もよろしく お願い申し上げます

杉並区議会議員一同



新年のごあいさつ

杉並区議会議長

青木さちえ



新しい年が晴れやかに開幕しました。区民の皆様には、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。年頭にあたり、杉並区議会を代表いたしまして、ご挨拶申し上げます。

昨年、アジアで3回目となるスポーツの祭典「中国北京オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催され、多くの勇気と感動のドラマを世界中の人々に発信する素晴らしい大会となりました。

杉並区政におきましても昨年は「いのちを育む予算」を編成し、「30人程度学級」の実施、南北バス「すぎ丸」第三路線の開設、自然エネルギーを活用した「エコスクール化」の推進など、さまざまな施策が進められてきました。また、4月からは、プラスチック製容器包装やペットボトルが資源として集積所回収されるなど、新しいごみの分別方法が

スタートいたしました。

区議会でも、杉並の未来を見据えた「新しい苗」がすくすくと育つよう、政策のチェック機能や政策立案機能の向上、充実に力を注いでまいりました。また、議会の改革につきましては、「開かれた議会、討論する議会、衆知を集める議会、行動する議会」をめざし、我々の議会活動を区民の皆様にとつてより身近なもの、より分かりやすいものとしていくため、さまざまな改革に取り組んでまいりました。

その一つが「土曜議会」の開催です。平日には傍聴に来ることのできない皆さんに議場に足を運んでいただきたく、土曜日に区役所に来られた時などにお寄りいただければと期待しております。あわせて「インターネット録画中継」により、本会議の様子を24時間お好きな時間にご覧いただくことができます。

今年自治体の憲法と言われる自治基本条例の改正が予定されており、大河ドラマの今回のテーマは「義と愛」。思いやりといつくしみの心を持って、利害を捨て公共のためにつくすという主人公と同じ気持ちになつて、条例審議をはじめとする議会活動に励んでまいり所存でございます。区民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

土曜議会を開催！平成20年第4回定例会

第4回定例会は、11月22日から12月8日までの17日間の会期で開催されました。その内容をお知らせします。

初日の22日(土曜日)には、特別委員会の活動報告が行われた後、一般質問が行われ、26日までの3日間で17名の議員が区政一般について質問しました。

26日には議案が上程され、直ちに採決の行われた人事案件を除き、関連する各委員会に付託しました。27日から12月5日にかけては、各常任・特別委員会を開き条例案件等の審査、付託事項調査を行いました。最終日の12月8日に、各常任委員会から議案の審査報告があり、採決の結果、追加議案を含む各議案を原案どおり可決し、第4回定例会を閉会しました。

審議した主な議案の概要

条例制定

景観条例

景観法に基づく景観計画の策定及び行為の規制等に関する必要な事項その他良好な景観づくりに関する必要な事項を定める必要があるため制定する。

(規則で定める日施行)

条例改正

行政財産使用料条例の一部改正

ゆうゆう高円寺南館の集会

学校教育職員の給与を改定する必要があるため改正する。(平成21年1月1日施行)

人事

教育委員会委員の任命の同意について

任期満了に伴う候補者(再任)として大藏雄之助(おおくら ゆうのすけ)氏及び宮坂公夫(みやさか きみお)氏の任命に同意。

その他

専決処分報告

「杉並芸術会館建築工事」の契約金額を四千七十九万七千七百五十円増額し、十八億七千六百九十九万七千七百五十円とした報告を聴取。

【請願・陳情】「採択」☆「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の速やかな制定を求める意見書」を提出することに関する請願(20請願第5号)☆「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求めることに関する請願(20請願第7号)☆小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求めることに関する陳情(20陳情第20号・23号)☆小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続についての意見書の提出を求めることに関する陳情(20陳情第21号・24号)☆商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求めることに関する陳情(20陳情第22号・25号)

【趣旨採択】☆消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求めることに関する請願(20請願第8号)

職員の退職手当に関する条例の一部改正

定年に達したことに準ずる理由による退職制度を廃止する必要のあるため改正する。(平成21年4月1日施行)

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正

職員の正規の勤務時間を改定する等の必要があるため改正する。(平成21年4月1日施行)

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正

幼稚園教育職員の正規の勤務時間を改定する等の必要があるため改正する。(平成21年4月1日施行)

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正

幼稚園教育職員の給与を改定する等の必要があるため改正する。(平成21年4月1日施行)

学校教育職員の給与に関する条例の一部改正

必要があるため改正する。(平成21年1月1日施行)

審議した主な議案の概要

条例制定

感染症の診査に関する協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の規定の整備を図る必要があるため改正する。(平成20年12月9日施行)

特別区税条例の一部改正

寄附金控除を拡充する等の必要があるため改正する。

(一部の規定を除き、平成21年4月1日施行)

国民健康保険条例の一部改正

土曜議会を開催！平成20年第4回定例会

第4回定例会は、11月22日から12月8日までの17日間の会期で開催されました。その内容をお知らせします。

初日の22日(土曜日)には、特別委員会の活動報告が行われた後、一般質問が行われ、26日までの3日間で17名の議員が区政一般について質問しました。

26日には議案が上程され、直ちに採決の行われた人事案件を除き、関連する各委員会に付託しました。27日から12月5日にかけては、各常任・特別委員会を開き条例案件等の審査、付託事項調査を行いました。最終日の12月8日に、各常任委員会から議案の審査報告があり、採決の結果、追加議案を含む各議案を原案どおり可決し、第4回定例会を閉会しました。

審議した主な議案の概要

条例制定

景観条例

景観法に基づく景観計画の策定及び行為の規制等に関する必要な事項その他良好な景観づくりに関する必要な事項を定める必要があるため制定する。

(規則で定める日施行)

条例改正

行政財産使用料条例の一部改正

ゆうゆう高円寺南館の集会

学校教育職員の給与を改定する必要があるため改正する。(平成21年1月1日施行)

人事

教育委員会委員の任命の同意について

任期満了に伴う候補者(再任)として大藏雄之助(おおくら ゆうのすけ)氏及び宮坂公夫(みやさか きみお)氏の任命に同意。

その他

専決処分報告

「杉並芸術会館建築工事」の契約金額を四千七十九万七千七百五十円増額し、十八億七千六百九十九万七千七百五十円とした報告を聴取。

【請願・陳情】「採択」☆「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の速やかな制定を求める意見書」を提出することに関する請願(20請願第5号)☆「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求めることに関する請願(20請願第7号)☆小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求めることに関する陳情(20陳情第20号・23号)☆小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続についての意見書の提出を求めることに関する陳情(20陳情第21号・24号)☆商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求めることに関する陳情(20陳情第22号・25号)

【趣旨採択】☆消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求めることに関する請願(20請願第8号)

《会派名・構成人数》

公明/杉並区議会公明党(8人)、自民/自由民主党杉並区議団(8人)、杉自/杉並自民議員倶楽部(7人)、民主/民主党杉並区議団(7人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、杉ク/区政杉並クラブ(3人)、社み/社会民主党・みどり(3人)、生ネ/区議会生活者ネットワーク(2人)、革新/都政を革新する会(1人)、無/無所属(1人)、杉わ/杉並わくわく会議(1人)、無区/無所属区民派(1人)

一般質問

区政一般について17名の議員が質問しました。その一部要旨をお知らせします。

地域に活力と穏やかな区民生活を求めて



大熊昌巳(杉自)

政府もセーフティネットの見直しに着手し融資対象を広げた。区もこれに合わせた融資対象の改善を考へるべき。

商店街活動を中止し、裝飾街路灯維持会に活動目的を変更した組織の活動に対する助成制度の改善を求めらる。

今年度分からは、美化・修繕費用についても、商店街裝飾灯に準じた取扱をしていく。

地域に人望の厚い商店主として経験を積んだ高齢者を軸とした、小規模グループホーム建設の検討を。

商店街の中に適当な事業用地があれば、積極的に整備を進めていきたい。

年末を迎えるにあたり、産業融資の相談が増加する。土日開庁に合わせ、土日の相談窓口の開設を検討すべき。



渡辺富士雄(公明)

専門相談員を2名増員し、対応の充実を図っている。12月からは土日も相談窓口を開設する。

保育制度の充実、福祉事務所における生活相談の強化、雇用相談体制の充実など、総合的な温かみのある対策が必要と考へる。区の見解は。

庁内に関係部署からなる連絡会を設置し、土日の相談窓口の充実を図るなど、区民のセーフティネットとしての役割を果たしていく。

GIS「地理情報システム」を積極的に政策形成へ有効活用すべきと考へる。

効果的に地域特性を把握して、区の政策形成に有効活用できるようにしていきたい。

安心して出産できる環境整備を



くすやま美紀(共産)

障害者自立支援法の見直しにあたり、応益負担を廃止するなど、国に意見を上げる必要があるが区の認識を問う。

区の意見については、23区の意向を都に示し、都が国に提言することになっている。

他自治体で、営利企業が運営する保育所が経営難で突然閉園となったが、保育に市場原理主義を持ち込んだ問題点が噴出したのではないかと考へる。

当該事業者固有の事情により生じたもので、問題点とは考へていない。

区民で重篤な妊婦の周産期医療センターへの搬送依頼の状況を把握しているか。

区内産科医との連携など区の果たす役割をどう考へるか。

連携や産科医の確保等、関係機関と情報共有を図っていく。



奥山たえこ(社み)

阿佐ヶ谷住宅建替え、なぜ師範館への支出が補助金なのか

周辺住民の合意形成は、これ以上はしないのか。

今回も合意形成に努めるよう、指導する。

今回の等価交換方式による土地の評価額は安すぎて、地権者に損だ。リスクの回避策はないか。

区は判断する立場にない。都市計画決定後全員合意がとれなければどうなるか。

改めて全員合意をとる必要はないと聞いている。

補助金適正化審査会第5回で、委員から師範館への補助金は「むしろ委託にした方がすっきりする」と発言があった。委託することができない法令上の制約があるか、具体的に示せ。

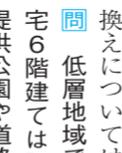
提言を受け対応したい。

資金調達方法が補助金であることに必然性はあるか。

補助金が適切と判断した。

平和施策・情緒障がい学級、阿佐ヶ谷住宅などについて

銀行融資から制度融資への借り換えや緊急無利子融資の対象拡大を求めらる。



原田あきり(共産)

経済状況の変化をみながら必要な対策を講じる。借り換えについては検討していく。

低層地域での阿佐ヶ谷住宅6階建ては認められない。提供公園や道路拡幅のために良好な環境を破壊するのかが考へられている。

米飯給食の推進、地方との交流を深めて農業重視の食育を

当区では学校給食における食育に積極的に取り組んできた。どのような取り組みか。

栄養士や食育リーダーを中心に公開授業の開催や栽培した野菜の活用など行い、今後の食育の基礎作りとなった。

区と交流のある地方都市の農業を支援することは、区民の農業への関心を高め、環境配慮行動にもつながる。体験型観光を提案し交流のあり方を見直されてはどうか。

「交流自治体給食の日」設置や農業体験、援農等や農産物の学校給食への提供などを進めたいと検討している。

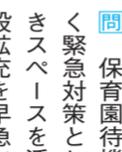
どうぶつ相談員の仕組みが活かされていない。区として相談員に対する適切な活動支援が必要ではないか。

研修や講演会の開催、民間の講座等に関する情報提供や調査活動について検討する。

元気高齢者への支援、保育園待機児童、がん対策について

お元気な高齢者の皆様が生きがいを持って社会参画で

きるような「長寿応援」の仕組みを構築すべき。



小松久子(生ネ)

生涯現役・長寿応援ポイント制度について、21年秋を目途に具体化を進めていく。

保育園待機児を解消すべく緊急対策として幼稚園の空きスペースを活用した保育施設拡充を早急に図るべき。

私立幼稚園の一部で行われている「預かり保育」の拡大策や区立幼稚園の一部を保育ニーズへの対応に振り向けるための検討が必要と考へる。

在宅での療養生活を希望しているがん患者のために、在宅緩和ケアを支える体制整備を切に願っている。

医療、介護など様々な方面からの支援が必要。今後、医師会など関係機関と調整を図り、環境整備に努めていく。

住基ネット1月接続に関して、非通知希望者約8万4千人にどう責任を取るのか。

広報、HP、窓口や電話対応の中で区の取り組みを説明してきた。引き続き区民の理解が得られるように努める。

非常勤職員の処遇改善に取組む時がきたのではないかと考へる。

業務内容や職責に応じた勤務条件の改善など、メリハリのある任用・給与制度への検討を進めていく。

ごみの戸別収集で民間委託を拡大するのかが、ごみの有料化は高齢者や低所得者世帯を考へた時、さらに困窮を強いている。見直すべき。

民間委託の推進は執行方法の効率化。有料化については、低所得者への配慮など区民の方々の理解が得られるように

うに様々な角度から慎重に検討する。



増田裕一(民主)

区民の生命を24時間365日守る緊急医療体制の充実を

相談状況をみながら、今後の取り組みを検討していく。

小児科二次救急医療体制の整備に向け、今後の取り組みはどうか。区の見解は。

小児科医師や看護師等の医療従事者を十分確保できないことが、全夜間に対応できない背景にある。関係機関と協議し、体制づくりを粘り強く進めていく。

緊急通報システムの普及について、民間方式による付帯サービスの充実なども対策の一つと考へられるが、本区における今後の方向性はどうか。区の所見をうかがう。

今後、高齢者が必要なサービスを選択して利用できるような方向で検討していく。

今後の農地保全と農地の多面的な活用について問う。

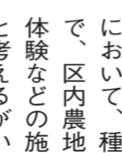
都市農地は、農産物を生産するだけでなく、区民が農業とふれあう場、食や食育について考へる場、都市における緑地・環境保全、都市防災機能など、多面的で重要な役割と機能を果たしている。区としては農業を区民生活に密着した産業として育成していく。引き続き区内農業の支援

に努める一方、関係自治体と連携して国に対して都市農地保全を推進するための要望をするなどの取組みをしている。

区内の公立小中学校全校において、種まきから収穫まで、区内農地を利用した農業体験などの施策を推進すべきと考へるがどうか。

可能な限り区内農地の活用を広げていき、多様な体験活動を推進していく。

世界金融大恐慌情勢は山田区政の破綻を明らかにしている



北島邦彦(革新)

侵略戦争の歴史的評価に関して、山田区長の誤った歴史観・国家観にもとづく発言を撤回すべき。

議会での歴史的評価等についての発言について、撤回する考へはない。

世界金融大恐慌―資本主義の終わりといった事態にありながら、減税自治体構想を推進していくつもりなのか。

景気の変動に左右されない強固な財政基盤を確立し、中長期的に安定的な財政運営を行うことが区民サービスの向上に不可欠。研究会の報告を踏まえ、具体化に向けた検討を進めていく。

杉並まると民間化政策の破綻を認め、政策の撤回を。民間事業化提案制度は、行財政改革につなげることを目的に導入したもの。現在制度の再構築に取り組んでいる。

区内中小企業の支援と医療環境の整備について

この度の世界的な金融不安に対し、わが区の中小企業

に対する総合的支援対策は。「原油高対策特別融資」や「年末運転資金融資」を実施し、併せて相談体制の充実を図るとともに、12月から土日の相談窓口を開設する。

区内の南部地域に「2・5次救急」の医療機関を誘致すべきと考へるがどうか。

大幅な増床は困難だが、多角的に検討していきたい。

病院用地の確保については、企業遊休地の買い取り、国・都用地の払い下げ、学校統合による区有地の有効利用などができるのではないかと考へる。

公務員宿舎等の国有地の払い下げ、企業グラウンドの状況、学校適正配置の動きの中で、病院用地として利用できる土地が出てくることも十分考へられる。



鈴木信男(共産)

従軍慰安婦は売春婦―発言に謝罪と否定を求める

昨年、米下院本会議、EU議会、国連人権委員会等で従軍慰安婦決議が行われた。公式謝罪や補償など求めている。大蔵現教育委員長の米国の国際会議で「慰安婦は売春婦だった」との発言に、区長は事実無根と弁護。しかし、議事録からの削除、証人の出現と矛盾する。区民等の名譽に関わる。真相を明らかに。「発言に対する誤解である」と聞いている。

宮坂委員長代行の発言は教育委員の姿勢の問題。扶桑社に対して海外から批判があるが、その採択を見送れば、韓国、中国に対する最大の侮辱と発言。また、平和志向の強い教科書はダメと野坂昭如氏、井上ひさし氏、核廃絶の思いの吉永小百合氏を断じた。

この度の世界的な金融不安に対し、わが区の中小企業



◎議案等の詳細については、区議会公式ホームページをご覧ください

平成20年第4回定例会で審議した議案等の結果										
平成20年12月8日議決(※は11月26日)										
議案名等	公明	自民	杉自	民主	共産	杉新	社民	生新	革新	結果
杉並区行政財産使用料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
杉並区感染症の診査に関する協議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区特別区税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
杉並区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区景観条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区立産業商工会館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決
杉並区立和田障害者交流館外一施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区立杉並視覚障害者会館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区立高円寺南保育園の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区高円寺体育館外六施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区上井草体育館外二施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
杉並区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
杉並区教育委員会委員の任命の同意について*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
杉並区教育委員会委員の任命の同意について*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
都市計画税及び固定資産税の軽減措置等の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合」の速やかな制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたこと等の報告について*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取

○いがらしちよ議員(杉新)は、出産のため本定例会欠席

《会議録の発行について》

本紙掲載の質問と答弁は、一部を抜粋したものです。詳しい内容は、区政資料室、区立図書館、地域区民センター、区民集会所で会議録をご覧ください(1月下旬発行予定)。会議録は、区議会ホームページでもご覧いただけます。

【高齡化社会に向かつて介護福祉の充実を】



木梨もりよし (自民)

高齡化社会に向かつて介護福祉の充実が、緊急かつ重要な課題として、今回の保健福祉計画の改定で最重要プランとして位置づけられたことを高く評価する。

これらの施策を実際に推進していくために最善の努力を払うことが必要であると考えるが、区の決意を伺う。

行政改革により財政再建を果たす一方、高齡者福祉をはじめ区民福祉の向上に力を注いできた。とりわけ、特別養護老人ホームについてはその整備に優先的に取り組んでいる。

今後も、高齡者が住みながら地域で安心して暮らしていることができるよう、高齡者

【学校希望制の見直しを求めるレスキュー隊は学校には不要】



松尾ゆり (杉新)

学校希望制により学校間格差や地域との関係が希薄になる等の弊害が出ている。江東区のように制度見直しを図るべきと考えるがどうか。

実施状況を絶えず検証し、さらなる制度の充実を図る。中学生レスキュー隊では「不審船」問題の見学等行っているが防災には不要な活動。また、学校教育にはそぐわないので、社会貢献や地域防災としての観点から事業の再編・見直しを求める。

高い教育効果を有する事業。一層の充実を努めていく。杉並中継所廃止後、プラ回収の中間処理施設として利

用することがないよう求める。現在、庁内の検討組織で地域住民の理解が得られるよう施設の活用を検討している。

【高齡者のみ世帯に「見守りサービス」の拡充を】



大槻城一 (公明)

高齡者のみ世帯の現状課題について、区の見解を伺う。身体機能等が低下した時の為、早い段階からの情報提供や速やかに適切なサービスへつなげる必要がある。

高齡者のみ世帯に対し電話等の安否確認など見守りサービス拡充が求められている。民間の電話システムも含め、高齡者がサービスを選択できるよう、検討していく。

みどりのある街作りに向け、モデル地域の指定など具体的なビジョンが必要では。地域と共に連続した生垣を作る事や高円寺駅周辺をモデル地区に指定など、緑と水辺のあるまちづくりを進める。

「身近な緑の創出」へ、区民への緑化助成の拡充を。緑化は非常に重要。見直しを行い、予算の増額や助成を受け易い体制を拡充する。

【公益通報制度の充実 規則への委任のあり方】



堀部やすし (無)

杉並区の公益通報制度は制度設計に問題があり、現状では内部告発ができるわけではない。千代田区のように外部通報を認めるべきではないか。

また、通報の際、確実な資料の提供があれば匿名での通報も受け付けるべきではないか。責任ある通報の確保が必要なので実名通報としている。

区長は「住民投票の請求に関する規則」を定め、一定の要件を満たす外国人に住民投票の発議権を認めている。住民投票は参政権の一部である。発議資格要件のような重要事項は、議会の議決を要する条例の中で具体的に規定

するものが筋ではないか。区長のみの判断で制定する規則に委ねる内容ではないと考える。ので問題ないと考えている。

【都市計画税及び固定資産税の軽減措置等の継続を求める意見書(提出先) 東京都知事】



東京都知事 小池百合子

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷ばかりか、原油や食料などの原料価格の高騰、米国金融機関の破綻に端を発した金融危機の影響、さらには後継者不足など、さまざまな危機に直面している。

このような社会経済環境の中で、小規模事業者は厳しい経営を余儀なくされ、家族を含めて生活基盤は圧迫され続けている現状にあり、また、多くの区民が社会負担の増加に重い負担感を感じている実態にある。

こうした状況のもと、昭和六十三年度に創設された「小規模住宅用地に対する都市計画税を二分の一とする軽減措置」、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成十四年度に創設された「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を二割減額する減免措置」、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として平成十七年度に創設された「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を六十五%に引き下げる減額措置を、平成二十一年度以降も継続すること。

【(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合」の速やかな制定を求める意見書(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】

今日、地域の様々な課題を解決するために、地域住民の自立的、主体的な取組みに大きな期待が寄せられており、地域に密着した、公共性・公益性の高い活動が、NPOやボランティア団体などにより活発に展開されている。こうした中、地域で暮らし、地域を再生する取組みのひとつとして、自ら出資し、組織を協同で経営し、自ら働き、地域の課題を地域住民自

身の手で解決するための仕組みである「協同労働の協同組合」が注目されている。すでに欧米では、ワーカーズコーポなどの労働協同組合についての法制度が整備されているが、わが国においても、「協同労働の協同組合」について、多数の団体が法制化に賛同しており、国会でも超党派の議員連盟が立ち上がるなど、法制化を求める動きが広がっている。だれもが「希望と誇りをもって働く」、「仕事を通じて安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じられる」という新しい働き方の仕組みづくりの必要性が高まっている。こうした働き方を目指す「協同労働の協同組合」は、住民の自立性と主体性を基礎に、「新たな公共」を育む市民事業とまちづくりを創造するものであり、働くこと、生きること、困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事を起こし、社会に参加する道を拓くものである。

よって、杉並区議会は、国会及び政府に対し、「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合」の徹底した議論と速やかな可決・制定を強く求めるものである。

【地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、消費者行政推進担当大臣】

近年の輸入冷凍餃子への毒物混入事件や一連の食品偽装表示事件、事故米の食用不正転売事件、ガス湯沸かし器一酸化炭素中毒事故など、消費者が被害者となる事件・事故が相次いでいる。さらには、多重債務、クレジット・投資

詐欺、架空請求、振り込め詐欺などの被害も跡を絶たない状況である。消費者センターなど地方自治体の消費生活相談窓口は、消費者にとって身近で頼りになる相談窓口であり、消費者被害相談の多くは、同センターに寄せられている。また、全国における相談件数も、近年大幅に増加しており、消費者センターの役割は一層重要なものとなっている。

しかし、自治体の地方消費者行政に関する予算は、ピーク時の平成七年度には全国で約二百億円であったが、平成十九年度には全国で約百八億円に落ち込むなど、大幅に減少している。そのため、十分な相談体制がとれない、消費者啓発も十分に行えないなど、その機能が不全に陥っている実態が明らかとなった。このような状況の中、政府は消費者行政の一元化・強化の方針を打ち出し、消費者庁設置などの政策を検討しているが、真に消費者の利益が守られるためには、地方消費者行政の充実強化が不可欠である。

よって、杉並区議会は、国会及び政府に対し、消費者主役の消費者行政を実現するため、次の措置を講じるよう強く求めるものである。

一 消費者の苦情相談が、地方自治体の消費者相談窓口において、迅速かつ適切に助言・あっせん等により解決されるよう、消費者センターの権限を法的に位置づけるとともに、消費者被害情報の集約機能を強化し、国と地方のネットワークを充実すること等、必要な法制度の整備をすること。

二 地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充・強化するための財政措置を講

じること。

年頭のあいさつ

現場の声を区政に暮らしを守る政策の実現を目指します

杉並区議会公明党

謹んで新年のお慶びを申し上げます。区民の皆さまには、波を受け、大変厳しい局面に突入しました。

区議会公明党は、介護保険事業者緊急資金貸付制度の創設、高齢者福祉の増進、子育て支援策の拡充、災害から区

新たな決意を抱いて

自由民主党杉並区議団

区民の皆さま 明けましておめでとうございます。昨年5月に「新たな決意を抱いて」新会派を結成した自由民主党杉並区議団です。

私たちは8人の議員団は、わが党の伝統を重んじ、山田区

「未来予想図」を皆様が安心して描ける社会をめざして！

杉並自民議員倶楽部

あけましておめでとうございます。区民の皆様にはお健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、現在日本経済は危機的状況にあり、特に地域経済の疲弊は深刻さを増しており

「区民の生活が第一」を皆さんと共に目指します

民主党杉並区議団

あけましておめでとうございます。日頃より民主党への

年頭にあたり、議会各会派のあいさつをお届けします。



景気後退は財政にも波及しますが、杉並区は過去5年間の増収により区債を大幅に削減させ、税収減となっても

もちろん今年の景気は油断が許されない状況で、更に今後の少子高齢社会への対策等、新たな財源確保の為に、更なる支出の見直しも必要です。

安心して暮らせる杉並へ 区民意見の反映と積極的提案貫く

日本共産党杉並区議団

新年あけましておめでとうございます。区民の皆さまは今年こそ景気を回復させ、健康に生活できることを願っているのではないのでしょうか。

み替えを提案しました。こうした中で、介護保険利用料の減免の拡充や原油高騰による緊急融資、物品スライ

希望・夢のある社会のため英知を結集しよう

区政杉並クラブ

あけましておめでとうございます。4月になれば必ず春が来ます。景気の春が来るのはいつのことか……。

希望や夢のある世の中にすむためには、どうすべきか。皆様のお知恵をお寄せいただき

安心して暮らせる地域と行政へのチェック機能を果たす

社会民主党・みどり

あけましておめでとうございます。私たちの会派は、民主党と無所属で構成されています。

これまでに以上に地域基盤の整備が求められてくると考えています。安心して働ける環境

また、現場の意見が区政

会派別議員氏名(五十音順)

杉並区議会公明党

青木 さちえ 大槻 城一
川原口 宏之 北村 明範
島田 敏光 中村 康弘
横山 えみ 渡辺 富士雄

自由民主党杉並区議団

伊田 としゆき 大泉 時男
木梨 もりよし 齊藤 常男
関 昌央 はなし 俊郎
松浦 芳子 吉田 あい

杉並自民議員倶楽部

井口 かつ子 今井 譲
大熊 昌巳 小泉 やすお
河野 庄次郎 富本 卓

民主党杉並区議団

安齊 あきら 小川 宗次郎
河津 利恵子 田代 さとし
田中 朝子 増田 裕一
山田 なおこ

日本共産党杉並区議団

小倉 順子 くすやま美紀
鈴木 信男 原口 昭人
原田 あきら 藤原 淳一

区政杉並クラブ

いがらし ちよ 岩田 いくま
太田 哲二

社会民主党・みどり

奥山 たえこ 小野 清人
すぐろ 奈緒

区議会生活者ネットワーク

市橋 綾子 小松 久子
都政を革新する会

無所属

北島 邦彦
堀部 やすし
杉並わくわく会議
松尾 ゆり
無所属区民派
けしば 誠一

